

議 事 概 要

【第4回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年1月18日（月） 10:30～11:30

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室

3. 参加者

知事 玉城 デニー（冒頭挨拶のみ）

副知事 富川 盛武（オンライン参加）

商工労働部長 嘉数 登

文化観光スポーツ部長 渡久地 一浩

保健医療部 保健衛生統括監 系数 公

商工労働部 産業振興統括監 松永 享

〃 産業雇用統括監 友利 公子

（以下オンラインでの参加）17団体中15団体参加（うち2名代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 副会長 砂川 康夫（代理）

一般社団法人八重山ビズターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 理事長 又吉 民人

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 12月14日に「年末年始の医療崩壊を回避するための緊急特別対策」、1月8日には、「感染拡大を食い止めるための緊急特別対策」を発出して感染防

- 止対策や医療提供体制の維持に県民一丸となって取り組んでいるところ。
- ✓ 一方、一昨日の療養者数は130人、昨日が89人となるなど、昨年8月の緊急事態宣言の時に匹敵する感染拡大となっている。
 - ✓ このまま感染拡大に歯止めがかからなければ、県としても、より強い措置や制限を選択せざるえない状況となる。経済界には、さらに多大な影響を受ける可能性があることから、県内経済循環を目的としたハピ・トククーポンなど、更なる経済対策が必要と認識している。
 - ✓ また、九州知事会や関係自治体の知事との共同で、所在地や業種に限定しない国の支援制度や地方自治体に対するさらなる財政支援の拡充をお願いしている。
 - ✓ この厳しい状況下において、感染拡大防止対策と社会経済回復との両立に向け、どのように取り組むことができるのかなど、忌憚のない御意見を賜りたい。
-

5. 報告事項

○ 県からの報告（現在の感染状況と今後の見通し等）

- ✓ 国・沖縄県の感染警戒レベル判断指標の両方において、ステージⅣが相当が多い。
- ✓ ここ一週間に感染者数が2倍となっている。
- ✓ 非コロナ病床は9割以上埋まっている状況。
- ✓ 県外からの移入例等が147名が増えた。感染者全体の8%程度となっており、通常の数値より大きくなっている。その2次感染、3次感染が県内の感染増加の要因となっている。
- ✓ 飲食関連を原因として感染した件数が増加している。時短対象外の地域での感染や22時以前の飲食によるクラスター発生も見られる。

6. 議事 今後の対応方針の方向性と経済対策について

参加者からの主な発言

(1) 今後の対応方針について

- ・まずは感染拡大を抑えることに注力していただきたい。
- ・感染経路不明者を追えていない状況がある。県の各保健所のマンパワーが不足している状況であれば、市町村と情報共有して、医師、看護師のほか、消防など医療的な知識のあるメンバーも含め人材を確保する等の対応をお

願いたい。

- ・住民向けの感染防止対策の呼びかけ、市町村の広報宣伝車を活用するなど、市町村と連携した広報活動、情報発信の強化をお願いしたい。
- ・県外からの渡航自粛を求めることは避けていただきたい。
- ・医師会から提言のあった那覇空港及び県内への直行便を有する空港等での検査の早急な検討・実施をお願いしたい。
- ・緊急事態宣言の発出は慎重にしていきたい。
- ・若者から高齢者へ広がっていくリスクについて、県民の行動意識の変容を求める必要がある。
- ・発出された場合、閉店時間の前倒し（20時、酒類の提供は19時まで）となるが、この状況では協力せざるを得ないと考えるが、宣言発出の際に設定する期間についてどう考えるか。
- ・緊急事態宣言を発出する場合の考え方について、県民が納得しないから発出するのではなく、実効性のある措置を議論していただきたい。
- ・昨日、沖縄県医師会が提示した5項目の防止策を特に若者に対して徹底させていただきたい。
- ・緊急事態宣言の発令は最後の手段であり、給付金・支援金はセットである。
- ・県独自の宣言の場合、財政的に厳しいという発言もあったので、セットでなければ、発令自体を再考するべきではないかと考える。

(2) 経済対策について

- ・県民の外出自粛となれば、オンラインによる十分な効果が見込めないのではないかと考える。現状を考えると彩発見キャンペーンの実施も難しくなり、思うような成果も得られないことから、次年度以降の継続実施をお願いしたい。
- ・疫学的なデータは出てきているが、県経済の状況や今後懸念される影響調査をしっかりとやっていただいて対策に結びつけていただきたい。
- ・また、観光業をはじめとした県内の各業は非常に厳しい状況にあり、経営面での支援をお願いしたい。
- ・土産品が厳しい状況である。Eコマースを県として推進していくにあたり、送料支援についても是非、予算としての組み入れをお願いしたい。
- ・緊急事態宣言を発出するとした場合、やはり十分な補償をしっかりと講じていただきたい。

(まとめ)

✓今日頂いたご意見については、対策本部にて報告するとして、閉会。

令和3年1月19日

【商工労働部 産業政策課】